

活動計画

1 活動の重点

学習指導要領の理念を実現し、地域の信頼を得る創造的な学校経営を展開するために、校長会研究集会を開催して研修を深める。また、教育課程、生徒指導、同和教育の3委員会を設け、調査研究活動や研修活動に取り組み、校長の資質・指導力の向上を図る。

2 活動の概要

(1) 校長会研究集会

ア 研究主題について

新潟県小学校長会研究集会の主題については、全国連合小学校長会の研究主題を受け、当県における教育課題を踏まえて設定してきた。新学習指導要領が令和2年度から全面実施となるに当たり、全国連合小学校長会の新研究主題が設定された。これを受け、当校長会研究集会の研究主題を新たに作成した。

全連小研究主題（令2～）

自ら未来を拓き ともに生きる豊かな社会を創る 日本人の育成を目指す小学校教育の推進

県小学校長会研究集会主題（令2～）

未来を拓く知を磨き ともに生きる子どもを育てる学校経営

イ 研究集会の趣旨

平成29年3月に告示された新学習指導要領の前文では、「これからの学校には、こうした教育の目的及び目標の達成を目指しつつ、一人一人の児童が、自分のよさや可能性を認識するとともに、あらゆる他者を価値のある存在として尊重し、多様な人々と協働しながら様々な社会変化を乗り越え、豊かな人生を切り拓き、持続可能な社会の創り手となることができるようにすることが求められる」とあり、「よりよい学校教育を通してよりよい社会を創る」という理念を学校と社会が共有し、その実現に向けて必要となる教育課程の基準が大綱的に定められた。

今の子どもたちやこれから誕生する子どもたちが成人して社会で活躍するところには我が国は、生産年齢人口の減少やグローバル化の進展、絶え間ない技術革新等により、社会構造等の環境が大きくまた急速に変化し、予測が困難な時代となっている。また、少子高齢化が進む中で、持続可能な社会の担い手として、個人と社会の成長につながる新たな価値を生み出していくことが期待される。

このような急激な社会の変化の中では、一人一人が自らの能力や可能性を信じ、学習したことを生活や社会の中で課題解決に生かすことのできる力が求められる。また、あらゆる他者を価値のある存在として尊重し、多様な人々と協働しながら様々な社会変化を乗り越えていく生き抜く力の育成も課題である。

こうした状況を踏まえ、全国連合小学校長会の新たな研究主題「自ら未来を拓き ともに生きる豊かな社会を創る 日本人の育成を目指す小学校教育の推進」を受け、県小学校長会研究集会の新たな主題を「未来を拓く知を磨き ともに生きる子どもを育てる学校経営」とした。

これまでの研究主題の「未来を生き抜く知を磨き」「絆を強め」を生かしつつ、さらに自らの力で未来を切り拓く知を身に付け、他者を尊重し、異なる価値観をもつ多様な人々と協働して粘り強く問題解決に立ち向かい豊かな社会を創り出すことのできる子どもを育成する教育を実現しなくてはならない。

このような子どもを育てる学校の実現は、校長のビジョンと経営力によるところが大きい。時代の大きな変化を踏まえ、新しい時代に主体的に生き抜く子どもの育成という観点から、校長は

創造性豊かに学校経営を推進していかなければならない。

そのためには、校長が鋭い先見性と豊かな創造性を持ち、学校の実態に即した適切な教育課程の編成・実施・評価・改善を行うことが不可欠であり、学校教育の成果を具体的な子どもの姿で示すことで、地域や保護者の信頼を得るようにしなければならない。また、校長は自らの使命を自覚し、リーダーシップを発揮して教職員の指導力を高め、活力溢れる学校づくりを進めるなど、組織の総力を挙げて教育課題解決に向けて努力していかなくてはならない。

研究集会ではこうした日常の取組を「校長が主語」のレポートに凝縮して持ち寄り、活発に協議し、創意と活力に満ちた特色ある学校の創造に向け学び合い、磨き合うことが重要である。これは、新潟県校長会が大切に受け継いできた伝統であり、今後も大切に継承すべき営みである。

ウ 基本方針

- (ア) 主題に基づく各自の実践を「校長が主語」のレポート（A4サイズ1枚）にし、持ち寄り討議し合う。その際、校長として「学校経営」の視点を明確にした内容にする。
- (イ) 分科会は全連小京都大会（令和2年度）の構成を基本とするが、一部統合するなどして10分科会に再編する。
- (ウ) 分科会は、必要に応じて分散会を設け、少人数での協議ができるようにする。
- (エ) 分科会・分散会では、提案発表を受けて、話し合いの柱を決定し、情報交換や協議を進めるなど、運営を工夫する。

エ 分科会

領域	分科会		研究課題	研究の視点
Ⅰ 学校 経営	1	1 経営ビジョン	創意と活力に満ちた学校経営ビジョンの策定と推進	(1)未来を見据えた魅力ある学校経営ビジョンの策定 (2)学校経営ビジョンに基づく創意と活力に満ちた学校経営の推進
		2 組織・運営	学校経営ビジョンの実現に向けた活力ある組織づくりと学校運営	(1)学校経営ビジョンの実現に向けた活力ある組織づくり (2)組織を積極的に運営していくための具体的方策の推進
	2	3 評価・改善	学校教育の充実を図るための評価・改善の推進	(1)学校経営の組織的かつ継続的な改善に向けた学校評価の充実 (2)教職員の資質・能力の向上に向けた人事評価の工夫
Ⅱ 教育 課程	3	4 知性・創造性	知性・創造性を育むカリキュラム・マネジメントの推進	(1)主体的・対話的で深い学びの実現に向けた授業改善の推進 (2)知性・創造性を育む教育課程の編成・実施・評価・改善
		4	5 豊かな人間性	豊かな人間性を育むカリキュラム・マネジメントの推進
	5	6 健やかな体	健やかな体を育むカリキュラム・マネジメントの推進	(1)生涯にわたって豊かなスポーツライフを実現する資質や能力を育てる教育活動の推進 (2)健康で安全な生活を営む実践力を育てる教育活動の推進
Ⅲ 指導 ・ 育成	6	7 研究・研修	学校の教育力を向上させる研究・研修の推進	(1)学び続ける教職員を目指し、資質・能力の向上を図る研究・研修体制の充実 (2)「チームとしての学校」への参画意識を高める研修の推進
		8 リーダー育成	これからの学校を担うリーダーの育成	(1)学校教育への確かな展望をもち、優れた実践力と応用力のあるミドルリーダーの育成 (2)社会の変化に主体的にかかわり、自ら学び続ける管理職人材の育成

領域	分科会		研究課題	研究の視点
Ⅳ 危機 管理	7	9 学 校 安 全	命を守る安全教育・ 防災教育の推進	(1)自ら判断し行動できる子どもを育てる安全 教育・防災教育の推進 (2)家庭や地域社会との連携・協働を図った 組織的・計画的な防災教育に関わる取組 の推進
	8	10 危 機 対 応	様々な危機への対応 未然防止の体制づくり	(1)いじめ・不登校等への適切な対応と体制 づくり (2)教職員の高い危機意識並びに対応能力の 育成と未然防止に向けた組織体制づくり
Ⅴ 教育 課題	9	12 自 立 と 共 生	自立と共生の実現に 向けた教育活動の推 進	(1)子どもの自立や社会参加に向けた特別支 援教育の推進 (2)共に生きる社会の実現に向けた資質・能 力を育む教育の推進
	10	11 社会形成能力	社会形成能力を育む 教育活動の推進	(1)社会の発展に貢献する資質・能力・態度 を育む教育活動の推進 (2)地域に愛着をもち、よりよい社会の創造 に貢献する力を育むキャリア教育の推進
		13 社会との連携・ 協働	家庭や地域等との連 携・協働と学校段階 等間の接続・連携の 推進	(1)家庭や地域等と連携・協働を深め、創意 ある教育活動を展開する学校づくりの推 進 (2)成長の連続性を生かした学校段階等間の 接続・連携の推進

オ 期日・会場

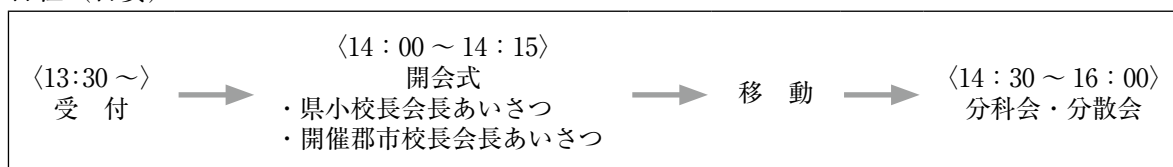
- (ア) 上越地区 9月11日(金) 糸魚川市校長会 きらら青海
- (イ) 中越地区 10月9日(金) 南魚沼郡市長会 南魚沼市民会館ほか
- (ウ) 下越地区 10月2日(金) 五泉・東蒲・阿賀野市校長会 阿賀野市ふれあい会館

〔参考〕研究集会の開催地域について 平成24年9月1日県小本部会決定			
	【上越地区】	【中越地区】	【下越地区】
平成29年度	上越	十日町・中魚	村上・岩船
30年度		{全県} 長岡・三島	
令和元年度	柏崎・刈羽	三条	佐渡
2年度	糸魚川	南魚沼郡市	五泉・東蒲・阿賀野
3年度		{全県} 上越	
4年度	妙高	燕・西蒲	新発田・北蒲・胎内
5年度	上越	加茂・南蒲・見附	佐渡
6年度		{全県プレ} 新潟	
7年度		{全県関プロ} 新潟	
※ 政令指定都市研究協議会新潟大会(令和4年度)			

カ 運営の基本方針

- (ア) 平成30年度全県研究集会 長岡・三島大会にならい、省力化・簡素化を図りつつも、内容の充実に努める。
- (イ) 提案者のレポートは、広報部との連携で県小校長会ホームページに掲載するなど、情報ネットワークを活用し、省力化を図る。また、事前にレポートの冊子を作成せず、当日持参とする。
- (ウ) 来賓を招かず、来賓あいさつの時間を全体研修等に充て、研修の充実に努めることも可能である。このことについては担当郡市の校長会が決定する。全体研修の内容としては、基調提案発表、行政説明、講演会等が考えられる。

キ 日程（目安）



* 全体研修会を開催する場合は、開会式の時間を早める等、柔軟に設定する。

(2) 第72回関東甲信越地区校長研究協議会茨城大会への参加

ア 研究主題 「自ら未来を拓き ともに生きる豊かな社会を創る 日本人の育成を目指す小学校教育の推進」

副 主 題 「学びを生かしながら 新たな価値を生み出し 持続可能な社会の創り手となる子どもをはぐくむ学校経営」

イ 期 日 令和2年6月11日(木)～12日(金)

ウ 会 場 ザ・ヒロサワ・シティ会館 他

エ 参 加 者 新潟県から45名 各郡市・政令指定都市校長会へ割り当てる。

(3) 第72回全国連合小学校長会研究協議会京都大会への参加

ア 研究主題 「自ら未来を拓き ともに生きる豊かな社会を創る 日本人の育成を目指す小学校教育の推進」

副 主 題 「ふるさとの自然・歴史・文化を愛し 他者と協働しながら豊かな未来社会を創る子どもの育成」

イ 期 日 令和2年10月29日(木)～30日(金)

ウ 会 場 京都市勧業館（みやこめっせ）他

エ 参 加 者 新潟県から45名 各郡市・政令指定都市校長会へ割り当て

(4) 委員会活動

教育課程委員会、生徒指導委員会、同和教育委員会の3委員会による調査研究活動の実施と関係諸会合への参加・研修活動を行う。

ア 教育課程委員会

教育課程の実施状況や教育課程にかかわる諸問題について調査研究を行う。アンケート及び聞き取り調査等から「自ら未来を拓き ともに生きる豊かな社会を創る 日本人の育成を目指す小学校教育の推進」の実情を探り、各校の教育課程の改善・充実のための資料とする。

イ 生徒指導委員会

教員の生徒指導力向上のための課題及び通信機器や携帯ゲームにかかわる生徒指導上の対応とその効果について調査を行い、県内小学校における現状と課題を分析し、各学校における課題解決及び学校改善に資する資料提供を行う。

ウ 同和教育委員会

新潟県同和教育研究協議会の各種委員の選出及び諸会議への出席、各種研究集会への参加態勢の確立などを通して、同和教育推進の活動を行う。また、第72回全国人権・同和教育研究大会(兼新潟県同和教育研究集会)、部落解放新潟県研究集会、「いのち・愛・人権」展等、同和教育にかかわる各種大会に参加して研修を進める。

(5) 研修部会の開催

ア 第1回 期 日 令和2年5月13日(水)

会 場 ハイブ長岡

内 容 令和2年度度研修部活動計画の概要決定

イ 第2回 期 日 令和2年度11月13日(金)14:00～16:00(仮)

会 場 じょいあす新潟会館(仮)

内 容 研修部の活動のまとめ

参加者 研修部担当理事、3委員会正副委員長、計14名